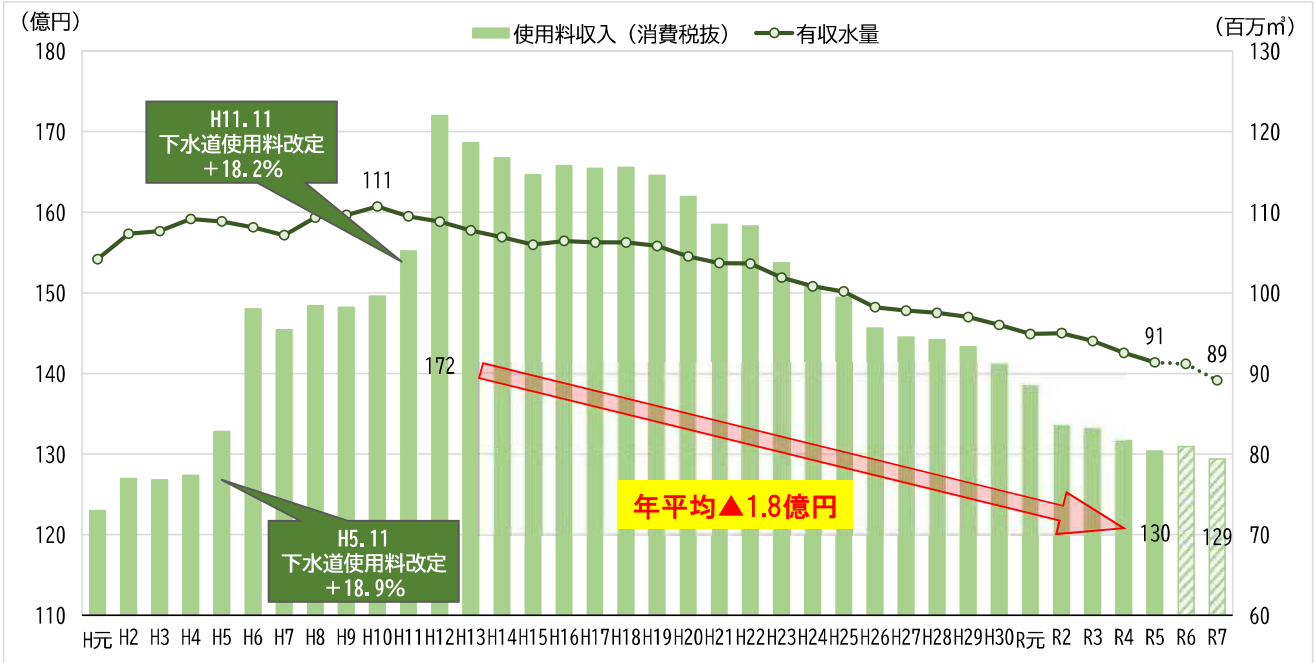




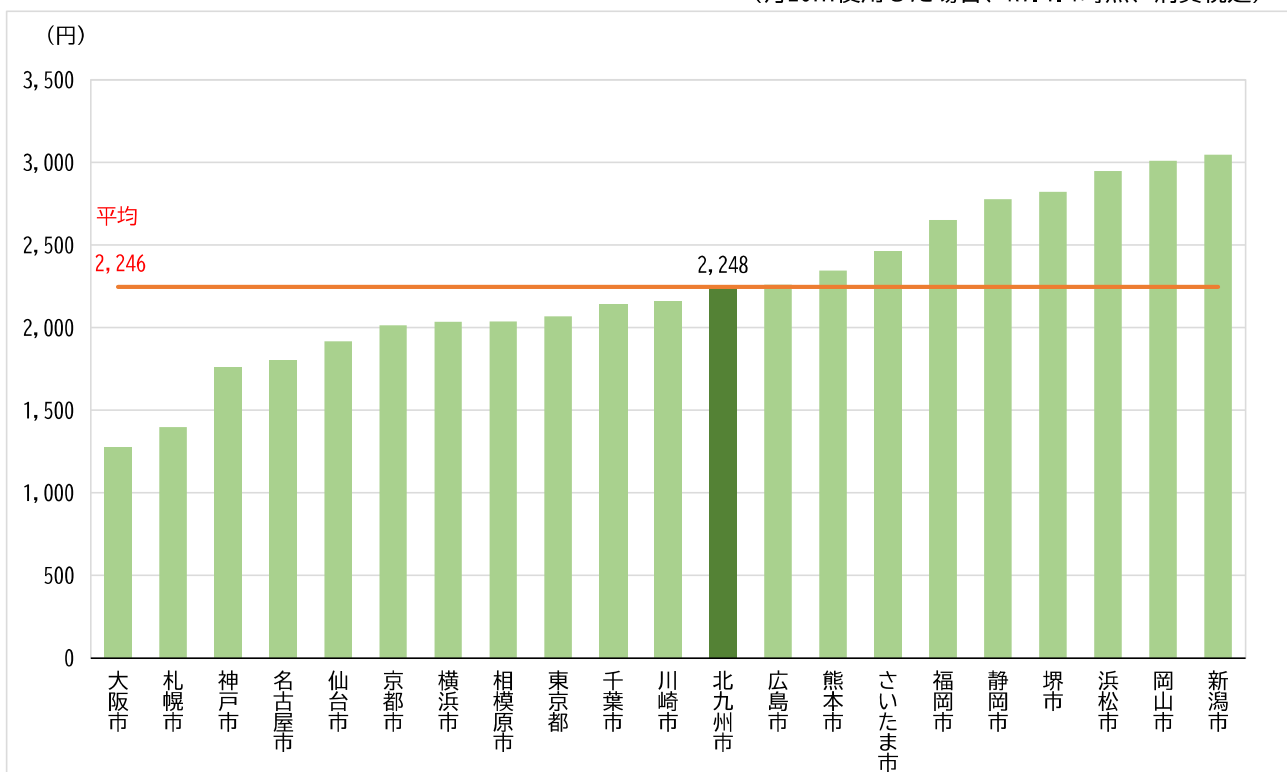
下水道使用料収入についてはH12年度、有収水量についてはH10年度をピークに減少傾向で推移。

前回の使用料改定時（H12年度）と比較すると、R5年度までの23年間で
下水道使用料は42億円減少(▲24.2%)、有収水量は17百万m³減少(▲16.0%)

※H11年度の途中で改定しているため、改定後の使用料が年間を通じて適用されるH12年度と比較

78

(月20m³使用した場合、R7.1.1時点、消費税込)

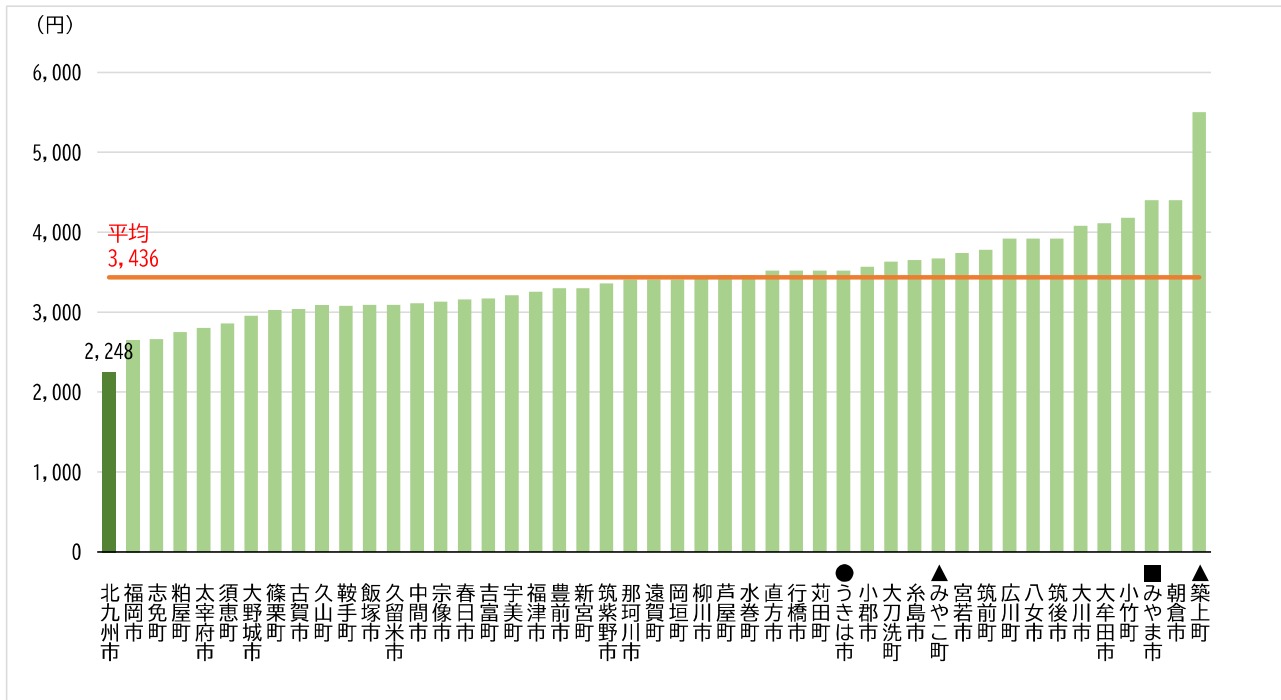


北九州市は21都市中、ほぼ平均値。

79

7 経営状況 (4)下水道事業 ③使用料比較・県内

(月20m³使用した場合、R6.3.1時点、消費税込)



北九州市は福岡県内では最も低い。
平均との差は1,188円。(北九州市は平均より約35%低い。)

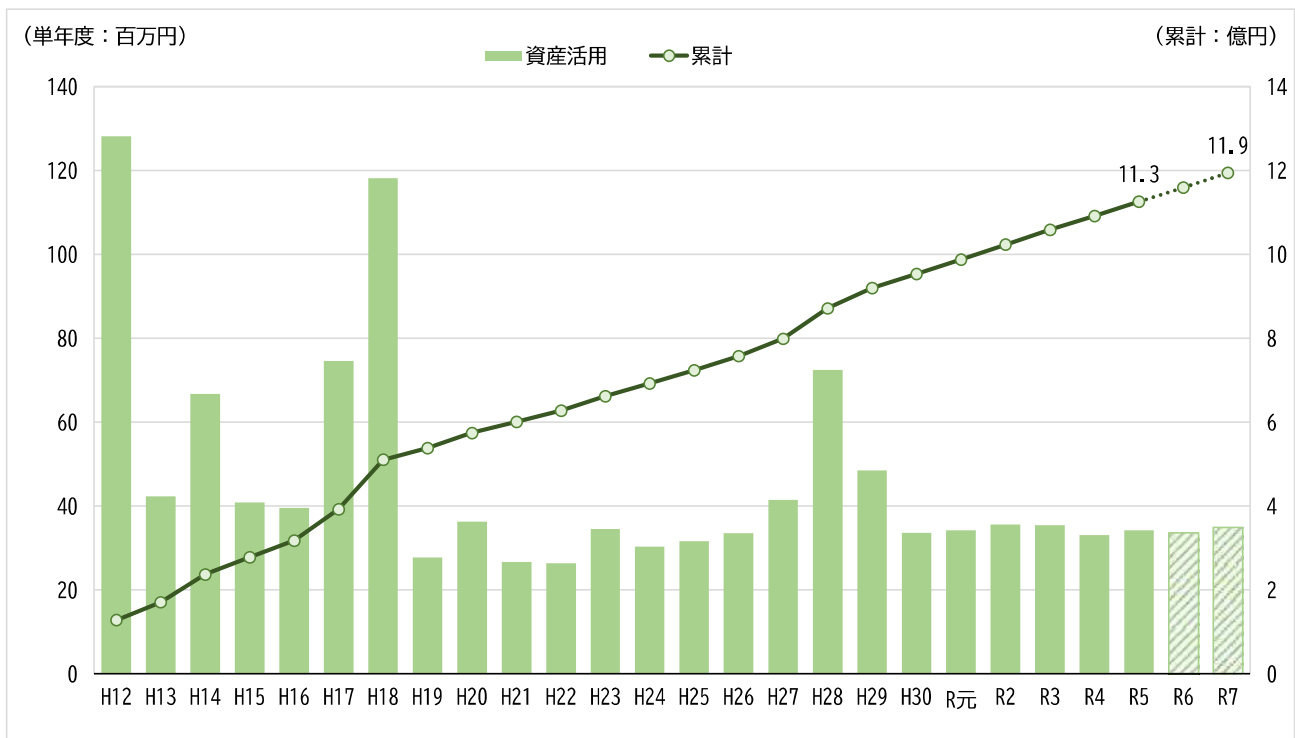
複数の下水道事業を行っている団体は、処理区域内人口が最多の事業
(●は特定環境保全公共下水道、▲は農業集落排水施設、■は特定地域生活排水処理、その他は公共下水道)

80

7 経営状況 (4)下水道事業 ④収入確保・支出削減 i 資産の有効活用

【資産の有効活用(土地の貸付・売却等)】

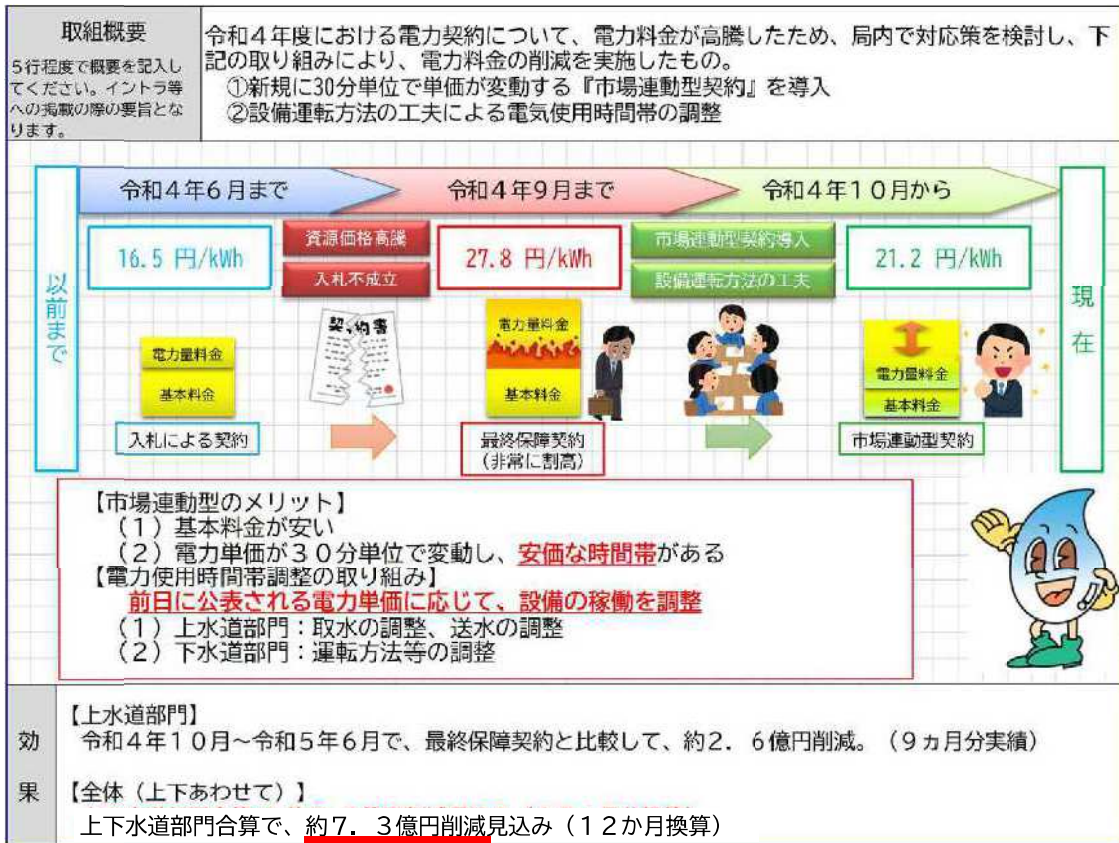
(税抜額)



未利用地の貸付や売却により、H12年度からR5年度までで、
年平均4,700万円、累計で約11億円の収入を確保。

81

7 経営状況 (4)下水道事業 ④収入確保・支出削減 ii 動力費（電気料金）の削減 【P.65再掲】

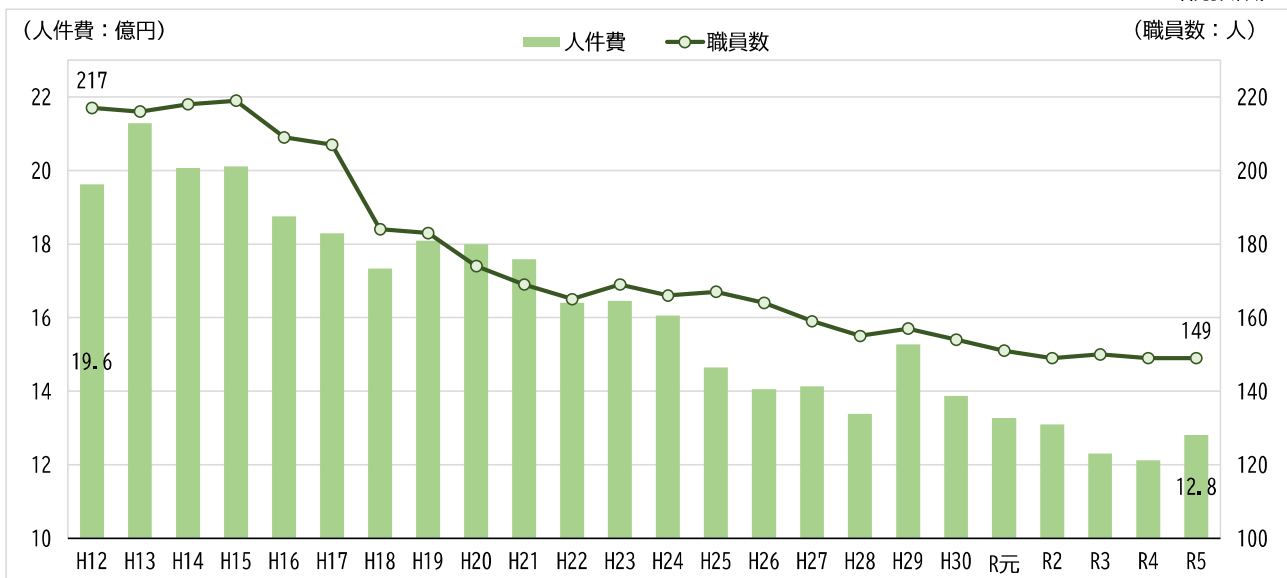


動力費が高騰する中においても、市場連動型契約を導入し、費用の増加を抑制。

82

7 経営状況 (4)下水道事業 ④収入確保・支出削減 iii 人件費の削減

(税抜額)



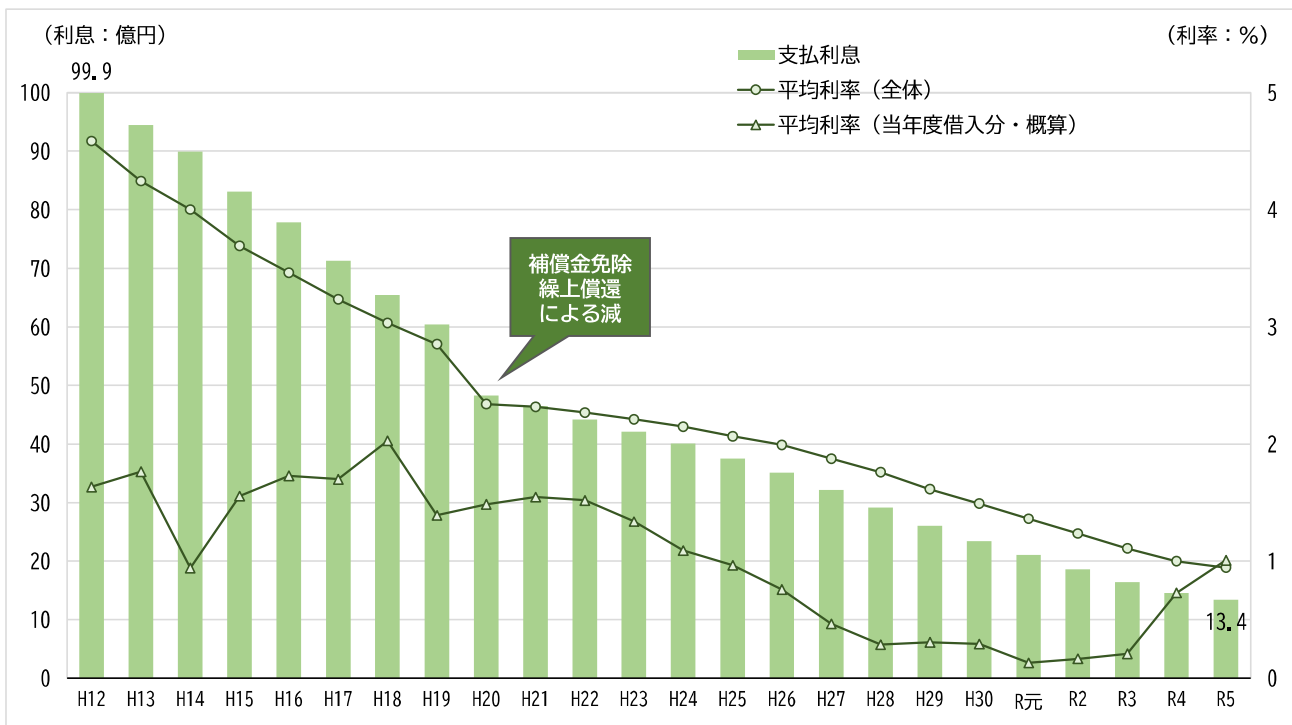
	H12年度	R5年度	H12比	
職員数	217人	149人	▲68人	▲31.3%
人件費	19.6億円	12.8億円	▲6.8億円	▲34.7%

H12年度からR5年度までで職員数は68人減(約31%減)、人件費は約7億円減。(約35%減。)

※人件費・委託料については、受託費（下水道使用料以外の収入で賄われるもの）を除いた数字
※H26年度の特別損失計上分（会計制度変更に伴うもの）は除く

83

7 経営状況 (4)下水道事業 ④収入確保・支出削減 iv 支払利息の減少



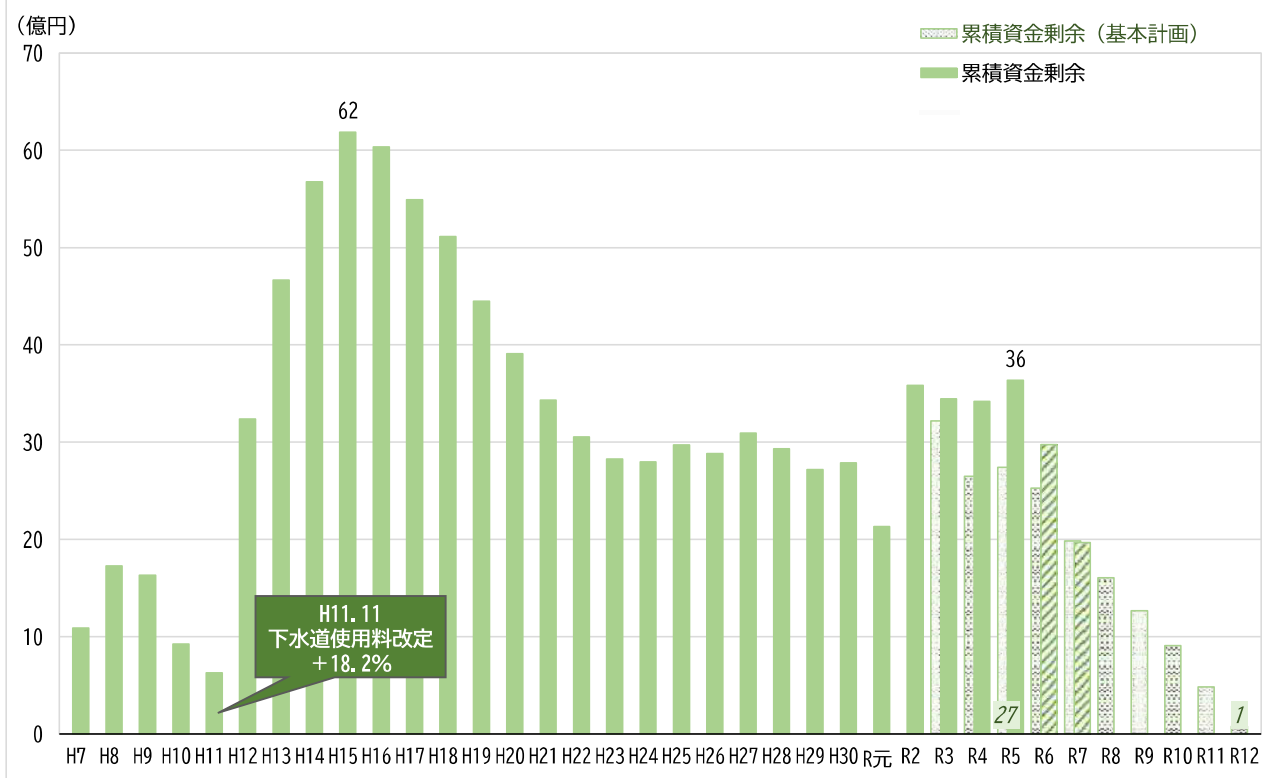
H12年度からR5年度までで支払利息は約87億円減。（86.6%減。）

※補償金免除繰上償還

H19～21年度までの臨時特例措置として、地方向け財政融資資金の金利5%以上の貸付金の一部について、新たに財政健全化計画等を策定し徹底した行政改革・経営改革を実施すること等を要件に、補償金を免除した繰上償還が認められたもの（今後、支払う予定だった利息相当分を補償金として支払うことなく、高利率から低利率の企業債への借換が認められたもの）

84

7 経営状況 (4)下水道事業 ⑤累積資金剰余の推移

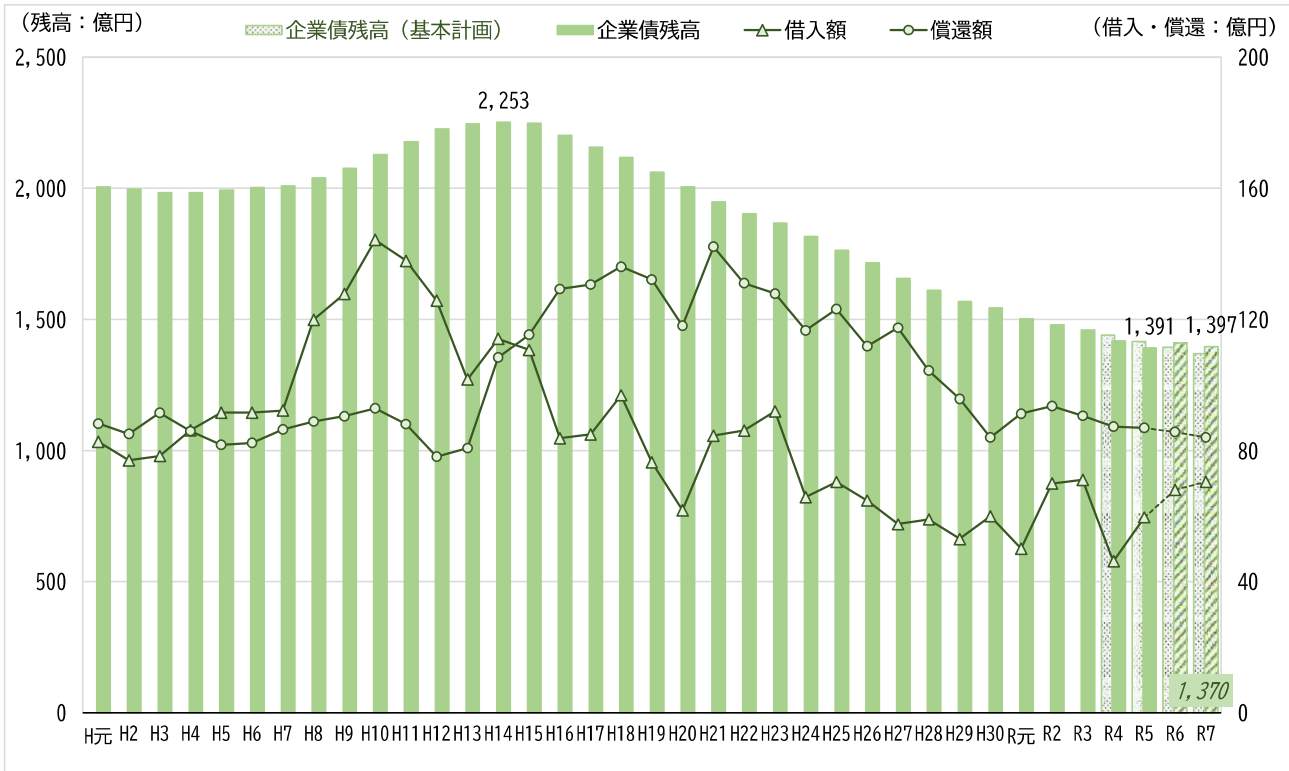


累積資金剰余は、H15年をピークに減少傾向。
H22年度以降は概ね30億円程度で推移。

※R2年度以降の基本計画の値は、
北九州市上下水道事業基本計画2030より

85

7 経営状況 (4)下水道事業 ⑥企業債残高の推移



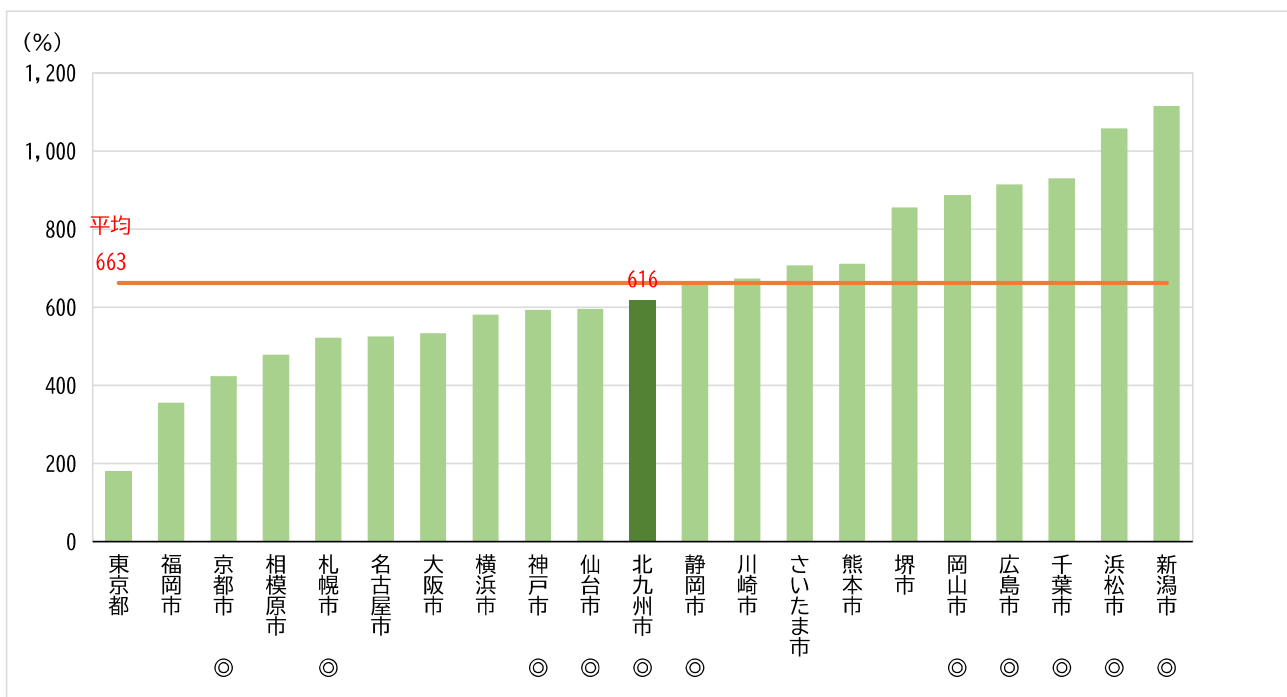
企業債残高はH14年度をピークに減少傾向。

※R6年度以降については、R5年度からR6年度への繰越額37億円を含む。
 ※H19年度については、補償金免除繰上償還による借換分を除く。

86

7 経営状況 (4)下水道事業 ⑦企業債残高対事業規模比率・大都市比較

(R5年度)



※令和5年度総務省決算統計より

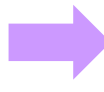
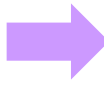
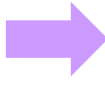
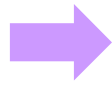
使用料収入に対する企業債の規模は、
 北九州市は21都市中、ほぼ中間。
 (数値は平均値を下回っている。)

企業債残高 ÷ 一般会計負担額 × 100
 営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金

◎印の都市は、公共下水道と特定環境保全公共下水道の合算値
 その他の都市は公共下水道のみの値

87

7 経営状況 (5)R5年度決算までの料金収入・累積資金剰余・企業債残高の近況一覧

	水道事業	水道用水供給事業	工業用水道事業	下水道事業
料金収入 (使用料収入)	減少傾向 	増加傾向 	横ばい 	減少傾向 
累積資金剰余	減少傾向 	増加傾向 	横ばい 	横ばい 
企業債残高	横ばい 	減少傾向 	減少傾向 	減少傾向 

R5年度決算までの状況をみると**水道事業は料金収入・累積資金剰余がともに減少**している一方、企業債残高も水道事業のみH24頃から減少していない。
(R6年度予算以降は、水道事業の企業債残高は大幅に増加。)
水道事業は基本計画上は**R9年度に資金不足となる見通し**。

※青矢印
：経営状況改善
赤矢印
：経営状況悪化

88

7 経営状況 (6)まとめ

- ・各事業のうち、水道事業が計画・実績ともに最も経営状況が悪化。
(基本計画では、R9年度に資金不足となり事業実施が困難になる見通し。)
- ・水道用水供給事業・工業用水道事業は、今後需要が増加する見通し。
- ・下水道事業は、使用料収入は減少しているが、他会計負担金や国庫補助金といった財源が大きく、累積資金剰余は横ばいで推移。

89